

## 令和2年度 第2回 総合計画審議会（3/23） 議事録

### 1.開催のあいさつ

### 2.議事

#### <令和3年事業計画について>

事務局より資料内容説明（今回は事務局からの説明を短く、質疑応答・議論の時間を多めに取ることにした）

#### ■委員

表中の分掌事務欄、各課係名の後についている数字の意味は何か

庶務規則に基づいて付番をされているもの。

#### ■委員

事業番号4生涯活躍の街づくりについて教えてください。

会議後半地域再生事業の項目で説明します。

#### ■委員

事業番号1総合計画の策定・推進事業概要欄の「実施状況調査」という文言について。どこの課がどのタイミングで行っているのか。計画についてはPDCAサイクルに基づいて評価をするべきであると考えているが、年度末にはC、D、E評価ばかりで進捗率が悪い印象。4半期に1度程度振り返る計画を練るべきではないか。町民と職員ではその感覚にギャップがあるように感じる。

地方創生室から各課に調査をかけている。今後は各課の職員にも参加してもらい、進捗管理をする仕組みづくりができるよう調整する。

#### ■アドバイザー

（委員の意見に関連して）現状、事業ベースでは町民に中身が伝わりにくい部分がある。町民が分かりやすいように、レーダーチャートを使うなど、表現の仕方を工夫してはどうか。

PDCAサイクルの話でいえばACTの部分が縦割りになっているという構造的な問題もあるので、横断的な仕組みを作るなどが必要。

事業評価についても、各課で定期的に見直しをするなど工夫が求められる。例えば東京都町田市では高校生が事業評価を行っている。

指標の見える化について、これまではアウトプットや予算評価目的が主で、アウトカムでの評価指標を作ってこなかった。一方で、事業によってはチャート等に数値として出せるようなエビデンスが無いものが含まれていることも事実。アンケート等を利用することもできるが。

#### ■アドバイザー

数値化できないものについてはルーブリック評価を活用することができるかもしれない。ただ、いきなりすべて変えることはできないので、段階的に見直していけばよい。こうした作業は5～10年後事業を見直す際にも有効になる。

#### ■アドバイザー

（自己紹介の後）会場の声が聞こえづらいが「レーダーチャート」という言葉が聞こえてきた。そういったもので取り組みを分析できれば良いと思われる。例えば経済産業省の提供しているRESASのようなものを活用するなど。

## <総合計画等審議会委員意見に対する町の考え方について>

事務局より資料内容説明

### ■委員

意見一覧の「災害に強いまちづくり」に関連した、防災計画について。今後個人単位で防災計画を作る流れが進むことが予想される。静岡県もモデル地区を作り、こうした動きを進めている。このような動きも考慮して欲しい。

### ■アドバイザー

高知県黒潮町では、住民、子どもたちと一緒に「地区防災計画」を作る取り組みをしている。防災の取り組みをきっかけに地域に活力が生まれることもある。黒潮町では災害時に食べられるような缶詰づくりをしているそうだ。ぜひ内閣府のHPも参考にしながら検討してもらいたい。

### ■アドバイザー

南伊豆町は災害行程管理システム BOSS を活用している。神奈川県川崎市では災害マニュアルや計画を作る際に BOSS を活用しているので、町でも転用して同じように活用するなどして、BOSS を活用している他自治体同士で意見交換を試みるのも面白いかもしれない。

### ■委員

静岡県が移住アンケートの移住したい都道府県窓口部門1位に静岡県が選ばれたと聞いた。ただ移住したいとは思われているがその実数は少ないそうだ。重要なのは（南伊豆町でも）選んでもらえるような仕掛けを作ること。

## <令和2年度地方創生臨時交付金概要>

事務局より資料内容説明

### ■委員

地方交付税について。町の財政は地方交付税に大きく依存している。この割合を減らしていくべきだと思うし、交付税が減らされた場合に備えた事業運営をしていくべきだ。

また、BCPに関連して町がどのようなことを行っているのかを知りたい。

コロナ交付金の地方への配分の影響は今後国の財政に影響を及ぼすだろうと思われる。

町としても今後経常的経費やインフラの維持にも費用がかかるであろうことを認識している。町が行っている事業にも優劣をつけて備えたい。BCPについては、事業継続計画や災害に備えた国土強靱化計画を策定中。

### ■委員

資料中 N06「庁内リモートワーク及び非接触型相談対応環境構築事業」について、中味を具体的に教えて欲しい。

例えば、地方創生室では移住相談やイベントを ZOOM や Skype を活用したオンラインで行っている。

### ■アドバイザー

コロナ対策事業はこの一覧に掲載されているもので確定と考えて良いか。これらの事業を行うことで町に何か経済効果が生まれるのか。これを機に地元の経済も見直し、地産地消を。

事業者選定は入札で行う。地本事業者を中心としつつ、必要に応じて他事業者も利用。例えば、空気清浄機の購入にあたっては町内事業者を利用。

### ■委員

テニスコートは町の財産になり得ると思う。学生の合宿に活用するという程度ではなくて、温泉と組み合わせたトーナメントなどの企画を期待している。

### ■委員

コロナ対策について、東京で関わっている自治体の内墨田区や葛飾区でも、来庁しなくても目的を達することができるようオンライン等を活用した整備が行われているほか、事業者が使うマスクなどのコロナ対策備品の購入補助、コロナ対策融資に力を入れている印象。

## <地域再生計画の進展について>

□事務局より進展状況の説明

### ■アドバイザー

(生涯活躍のまちづくり「南伊豆の大学プロジェクト」に関連して) コロナ禍で、学生の指導はオンラインでもできるのだということを実感した。以前、大学院の提案をした。南伊豆で年に数回事業を行うなど、大学院のプログラムやビジネスにつながるような展開を通じて関係人口・ストーリーを作っていく戦略を期待している。

## 3.その他

### ■委員

全体的な感想として。今まではこの審議会というのは議論をする場所ではなく、意見を言って終わりという印象を持った。今回説明時間を減らしてもらい意見を言えたが、やはり議論までは無理だと感じた。そうするとこの会は審議会ではなく、公聴会ということになるのかもしれない。とするならば、議論は議会でやるものとするが現状町民と議会の接点は少ない。

町政は町民、役場、議会がお互いに協力し運営もので、町民に町の課題や方向性を理解してもらう必要がある。しかし残念ながらそうした姿勢は町からは感じられない。町民との接点として「広報みなみいず」や「議会だより」があるが、町の課題や方向性について語られている部分は無いし、情報が少なく、何が議会で決まったのか詳細が分かりにくい。情報発信の面でも工夫をしてほしい。

### ■委員

コロナ禍になってからも地方の宿泊施設に泊まることが多い。地方へ行くと楽しくなりコロナのことを忘れてしまいがち。町民が身を守るためにも、町の新型コロナウイルスに対する指針を示し、啓蒙活動等にも力を入れてほしい。

### ■アドバイザー

総合計画内の事業数は膨大で、一つ一つ丁寧に確認することは不可能である。時間が限られているので、優先順位や論点整理があらかじめ必要であると思われる。こうした整理が行われれば、今回のような審議会でも意見の交換がスムーズにでき、良い展開になるのではないだろうか。

企業誘致に関して言えば、企業を誘致してもその後地域人材とのマッチングが難しいという話を聞いた。何のために誘致をするのかをもう一度整理すべき。

計画内で、「女性(15歳~40歳)の有配偶率」という指標を見た。これは時代にそぐわない表現なので、男性と併記するなどして工夫をしたほうが良い。

### ■アドバイザー

事業計画は丁寧に作られているが議論の場では話題が散らばってしまう印象。要点が分かっていたら意見が言いやすくなると思う。

### ■アドバイザー

防災の観点でいえば、三浜小の活用等様々な可能性がある。木更津市は南伊豆町の取り組みを参考にしていると聞く。

ちなみに、南伊豆町へ行き、移住を検討していたが空き家バンクや宿泊施設含め良い情報が得られず、結局西伊豆町に宿泊した。情報発信の仕方に工夫を。